

さっぽろ連携中枢都市圏 2024年度 連携事業実施状況等一覧【暫定版】

<評価凡例> ◎：達成済み ○：達成見込 □：ほぼ達成（85%以上） △：未達見込 ×：未達 -：評価不可

役割	連携事業名	事業概要	評価指標	基準値	目標値	実績値 (3月末見込)	評価	連携事業実施状況等 (12月末時点実績)
ア 圏域 全体 の 経 済 成 長 の けん 引	【基本KPI】		圏域内民営事業所売上	28兆9千億円 (2020年)	30兆7千億円 (2028年)	-	-	現時点における実績値の測定は不可
			観光入込客数	30,273千人 (2022年度)	35,000千人 (2028年度)	-	-	
	1 連携事業の企画、立案、効果検証	圏域・道内経済のけん引や圏域の魅力・活力の向上等に寄与するため、「さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン懇談会」の運営や、「さっぽろ連携中枢都市圏関係者会議」等を通じて、連携事業の企画、立案、効果検証を行う。	本ビジョンに掲げる各連携事業の評価指標の達成割合	72.22% (2022年度)	100% (毎年度)	76.1%	×	・達成済み・達成見込み51/評価可能67 ・さっぽろ連携中枢都市圏関係者会議を開催（11/5） ・さっぽろ連携中枢都市圏実務者会議を開催（5月、8月、11月、1月に開催）
	2 連携した企業誘致の推進	圏域・道内経済をけん引するため、道外企業を対象とした企業立地動向調査、企業誘致のための情報共有、企業立地補助の実施等による効果的な企業誘致を推進する。	情報交換会議の開催	-	1回 (毎年度)	1回	◎	・企業誘致等担当課長会議を7月に開催
			誘致施策を活用した立地企業数	15社 (2022年度)	15社 (毎年度)	16社	◎	・R6年度に 石狩市 に立地した企業に対し、R7年度補助金交付予定
	3 創業の促進	圏域における創業を促進するため、創業志望者向け講座の開講のほか、創業ムーブメントの創出のためのプロモーションや行政や道内企業とスタートアップ企業が連携した社会・企業課題の解決に取り組むプロジェクト、専門家による後継者不在により廃業を検討している中小企業者と創業希望者等のマッチングに関する取組等を行う。	事業の参加者数	2,583名 (2022年度)	5,000名 (毎年度)	3,500名	△	・起業に関心がある方や起業に向けた第一歩を踏み出す前の方を対象とした講座を3月末までに全5回実施 ・STARTUP HOKKAIDOのWEBサイト、SNSを通じて各種情報発信による普及・プロモーションを実施 ・高校生向けプログラムは24人、大学生向け講座は100人が参加 ・「Local Innovation Challenge HOKKAIDO 2024」を実施し、9社採択（うち1社は 小樽市 と連携）
	4 新製品・新技術の開発のための支援	圏域の強みとなり得る新産業の育成を支援するため、「食」「健康医療」「環境（エネルギー）」「IT」「製造」の分野を対象とした実用化・事業化の可能性が高い新製品、新技術開発等に対する補助や、デザイン、ブランディング、マーケティング、セールス等の分野の専門家チームの企業への派遣等を行う。	新製品・販路拡大支援採択後、5年目までの売上額（累計）	-	5,020百件 (2027年度)	-	-	・ものづくり開発・グリーン成長分野推進事業：10件（札幌市8件、 江別市1件 、 南幌町1件 ） ・小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業：10件（全て札幌市）
	5 先端技術の活用に関する支援	圏域における先端技術の普及促進等を行うため、デジタル化・DXの推進に向けた取組に関する補助や、セミナー、マッチングを行うほか、小中学生を対象としたITの楽しさを伝えるイベントの開催や、高度IT人材の発掘・育成プログラム等を行う。	圏域における中小企業の自社の競争力強化に向けたデジタル化の取組に関する補助件数	11件 (2022年度)	8件 (毎年度)	8件	◎	・中小企業DX推進補助金 募集期間：6月7日～7月31日 応募件数：21件、採択数：8件（札幌市7件、 江別市1件 ）
			イベントの参加者数	-	3,000名 (毎年度)	2,650名	□	・さっぽろマイクrostワークショップ（7月13日、14日） ・STANDOUT募集イベント（7月20日） ・STANDOUTキックオフイベント（8月25日） ・ジェニアプロダクティング ワールド 2024（12月14日、15日） ・STANDOUT採択者懇親会（12月21日）
	6 新たな企業進出等を契機とした連携の推進	次世代半導体メーカーの千歳市進出を契機に、圏域の産業活性化のため必要となる取組や人材育成について、情報の共有等を行う。	情報共有の実施	-	1回 (毎年度)	1回	◎	企業誘致等担当課長会議を7/25に開催（ 10市町村 が参加）
	7 地域資源の活用に向けた支援	市内食関連事業者の環境等に配慮した企業活動の推進を目的とした、サステナブル食品の開発にかかる補助を行う。	サステナブル食品の開発件数	-	10件 (毎年度)	12件	◎	・廃棄食品の利活用や、包装の工夫による賞味期限延長等、環境への負荷削減や食品資源の有効活用に関する取組へ補助を実施（札幌市11件、 江別市1件 ）
	8 販路拡大に向けた支援	圏域内企業の国内外への販路拡大を促すため、札幌市内および連携市町村の卸売業と食品メーカーとの商談会の開催や、「食」に関連した国内外の展示会等への企業の出展支援、バイヤー招聘、海外におけるフェアの開催等を行う。	圏域内から商談会に参加する企業数	-	10社 (毎年度)	12社	◎	商談会開催状況 ・10/24～10/25 旭川、10/30～10/31 釧路、12/12～12/13 富良野
		国内外への展示会やフェア等への延べ参加企業数	-	3,500社 (2027年度)	-	-	展示会への出展支援や商談会の開催等は概ね予定どおり完了している（令和6年度1,800社）。	
9 人手不足に向けた支援	圏域内の中小製造業における人手不足を支援するため、製造拠点の省力化に資する取組への補助の実施や、女性の受入に向けて女性が働きやすい環境作りに取り組む企業に対し助成する。	製造業の人手不足の企業の割合	59.3% (2022年度)	50% (2027年度)	-	-	・製造拠点省力化機器導入促進補助金：11件（札幌市9件、 小樽市2件 ） ・ものづくり企業女性就職促進助成：3件（札幌市2件、 小樽市1件 ）	
10 共同プロモーションや観光資源の活用等の推進	圏域における観光客を増加させ、圏域全体の観光消費を増大させるため、圏域内市町村で構成する協議会において、観光振興に関する取組を企画・立案し、ツーリズム連携等の戦略的な共同プロモーション事業等を実施する。	共同プロモーションの実施回数	2回 (2023年度)	2回 (毎年度)	2回	◎	台湾市場をターゲットとした誘客・周遊促進事業を実施 ・ 連携市町村 の着地型旅行商品造成及び販売 ・台湾人インフルエンサー等を活用した情報発信 ・台湾最大級の旅行博に出展し、一般消費者に向けた圏域の魅力のプロモーションを実施	
11 圏域の共同PR ★R6年度新規事業	旅先納税への参画により圏域の周遊観光を促したり、圏域特産品をふるさと納税等を通じてPRする等、共同で圏域のPRを企画・実施する。	周遊観光促進に関する取組の企画・実施	-	毎年度	実施	◎	・旅先納税の実施（12月末：2,180千円） ・イオン発寒店にて札幌市と 11市町村 でふるさと納税PRイベントを開催 ・周遊観光促進に向けた取組の企画検討を実施	
12 MICE誘致の推進	高い経済効果が見込まれる国際会議やインセンティブツアーを圏域内に積極的に誘致するため、アフターコンベンションやエクスカッション等における視察ルートの設定等の招聘事業や、海外MICE見本市への共同出展等のプロモーション事業を実施するとともに、新たなMICE施設の整備や、その運営手法等について検討する。	招聘事業・プロモーション事業の構築	-	2024年度まで	未構築	×	・来年度の事業構築に向けて、一部都市と意見交換を実施した。	

さっぽろ連携中枢都市圏 2024年度 連携事業実施状況等一覧【暫定版】

<評価凡例>◎：達成済み ○：達成見込 □：ほぼ達成（85%以上） △：未達見込 ×：未達 -：評価不可

役割	連携事業名	事業概要	評価指標	基準値	目標値	実績値 (3月末見込)	評価	連携事業実施状況等 (12月末時点実績)	
イ 高次 の都 市機 能の 集積 ・強 化	【基本KPI】		札幌駅の乗車人員数	151,149人/日 (2022年度)	191,851人/日 (2028年度)	-	-		
	13	三次救急医療等の提供	圏域内における安全で良質な医療の提供を行うため、三次救急医療機関である「救命救急センター」や道央圏唯一の「総合周産期母子医療センター」等の指定を受け、精神科救急医療（合併症受入協力病院）の役割も担う「市立札幌病院」を運営する。	市立札幌病院の運営	常時 (2022年度)	常時	常時	◎	・市立札幌病院の運営を通じて、三次救急医療等を提供
	14	丘珠空港の利用促進	丘珠空港が持つビジネス、観光、防災、医療等を支える機能を圏域の活力向上に活かすため、丘珠空港の利用促進に向けた丘珠空港路線やアクセス等の空港関連情報の周知活動等を行う。	丘珠空港年間利用者数	32万人 (2022年度)	50万人 (2027年度)	55万人	◎	・イベントの実施やメディア・SNSの活用による丘珠空港関連情報の周知活動の実施。新規路線の就航、新規航空会社の参入等の影響もあり、令和6年度の利用者数は50万人を超える見込み
	15	札幌駅交流拠点の整備等	北海道新幹線の開業を見据え、圏域中心部の魅力を向上し、圏域内への経済効果の波及等を促進するため、札幌駅交流拠点の整備や整備費用の補助、及び再開発支援等を実施する。	札幌駅交流拠点の整備	-	2030年度まで	-	-	・札幌駅交流拠点の整備に向けて、市街地再開発事業等の事業計画の見直しや整備に向けた工事など実施
	16	社会や企業等のニーズに対応できる人材の育成	圏域内の地域や最先端産業等におけるさまざまなニーズに対応できる人材を育成するため若年層を対象とした健康医療バイオ分野の人材育成プログラムを実施する。	イベント参加人数	-	20名 (毎年度)	47名	◎	①未来の健康・医療・バイオ探求アカデミア 8/31、9/28、10/26、11/9、12/14 ②E2 LAB 9月から12月にかけて月1回を目途に開催
	17	公共施設の相互利用や配置に関する検討	「コンパクト化」と「ネットワーク化」による持続可能な圏域を形成するため、公共施設の相互利用を検討・実施する。斎場の広域利用に関する協議・検討を行うほか、廃棄物の処理の最適化のため札幌市でし尿や下水の受入を実施し、可燃ごみについても今後の受入に向けた協議を行う。	火葬場の更なる広域利用に向けた協議・検討等	常時 (2022年度)	常時	常時	◎	・個別会議（北広島市）：4/18開催、6/4開催、11/5開催 ・個別会議（石狩市）：11/7開催 ・全体会議（11市町村）：3月に開催予定
			し尿、下水等の処理	常時 (2022年度)	常時	常時	◎	・石狩市、当別町のし尿、下水等の処理を実施	
可燃ごみの受入・処理についての検討・協議			常時 (2022年度)	常時	常時	◎	・札幌市・石狩市・当別町の3市町間で、「受入に向けて協議を行う」趣旨の覚書をR4年度に締結済みであり、継続的に協議を実施(R6年度1回開催)		
雪堆積場の管理・運営			常時 (2022年度)	常時	常時	◎	・北広島市、石狩市において雪堆積場を開設		

さっぽろ連携中枢都市圏 2024年度 連携事業実施状況等一覧【暫定版】

<評価凡例> ◎：達成済み ○：達成見込 □：ほぼ達成（85%以上） △：未達見込 ×：未達 -：評価不可

役割	連携事業名	事業概要	評価指標	基準値	目標値	実績値 (3月末見込)	評価	連携事業実施状況等 (12月末時点実績)
ウ 圏域 全体 の 生活 関連 機能 サー ビス の 向上	【基本K P I】		20～29歳人口における道外への 社会増減数	▲2,588人 (2022年)	▲650人 (2028)	-	-	
	18 救急医療の維持・向上 等に向けた取組の推進	各医療圏における持続可能な救急医療体制を整えるため、各市町村の実施事業についての情報共有等を行い、救急医療の適正利用の取組等を検討するほか、周産期救急医療に関する研修を実施する。 また、医療機関案内と看護師による救急医療相談（24時間、365日）を行う「救急安心センターさっぽろ」の運営を行い、一	救急医療の適正利用の取組等の検討に関する会議の回数	1回 (2022年度)	1回 (毎年度)	1回	◎	・6月に会議を開催
			周産期救急医療に関する研修の参加者数	62名 (2022年度)	120名 (毎年度)	62名	△	・ALSO研修会：2月に開催予定（20名参加予定） ・BLSO研修会：8月（24名参加）、1月（18名参加予定）に開催
	19 保育サービスの向上に 向けた取組の推進	拡大する保育ニーズに対応し、圏域内の子育て世帯に対するサービスを向上させるため、保育に関する情報共有等を行うほか、保育士の就職に関する合同説明会等を開催する。	保育に関する情報共有のための会議の回数	1回 (2022年度)	1回 (毎年度)	1回	◎	・保育士確保に関する連携した取組の検討に関する会議の実施（書面会議）（R6.12）
			圏域内を対象とした保育士合同就職説明会の開催	1回 (2022年度)	1回 (毎年度)	1回	◎	・圏域内を対象とした保育士合同就職説明会の開催 R6.11開催（小樽市、岩見沢市、江別市、北広島市、当別町から各1法人（計6園）参加）
	20 生活困窮者自立支援法の 任意事業に関する情報共有	圏域内市町村において、生活困窮者の困窮状態からの早期脱却に向けたより効果的な支援を行うため、生活困窮者自立支援法の任意事業に関する各市町村の取組や課題等についての情報共有を行う。	生活困窮者自立支援法の任意事業に関する取組や課題等について情報共有するための会議の回数	1回 (2022年度)	1回 (毎年度)	1回	○	・3月に書面会議にて、情報共有等を実施予定
	21 特色ある教育活動の充 実に向けた取組の推進	「食」の大切さへの理解を深める等の圏域における特色ある教育を促進するため、農業体験学習の受入可能団体等のリストを作成の上、各小学校に配布する。	リストの作成・配布	実施	実施	実施	◎	・農業体験学習の受入可能団体等のリストを作成し学校向けに配布した。
	22 文化的な教育活動の充 実に向けた取組の推進	圏域内における文化的な教育活動を促進するため、小学6年生に対する札幌コンサートホールKitaraにおけるオーケストラ演奏やオルガン演奏（Kitaraファースト・コンサート）の鑑賞機会を提供する。	コンサートの参加学校数	244校 (2022年度)	244校 (毎年度)	238校	□	・R6.9/30～10/2、10/23～25の6日間11公演を実施。 238校が参加（うち、 連携市町村30校 ）
	23 公立夜間中学の共同活用	圏域における多様な学びを支える環境の充実を図るため、さまざまな理由により十分に学ぶことができなかった方々を対象とした公立夜間中学の共同活用を行う。	圏域内住民の入学希望者の受入体制の維持	維持 (2022年度)	維持	維持	◎	・ 連携市町村 からは11名在籍 ・次年度入学案内について、圏域市町村においても配布を実施
	24 図書館間のネットワー クに関する取組の推進	圏域住民の生活や創造的な活動を支えるため、圏域内の図書館における図書等の相互貸借等を行う。	図書等の相互貸借体制の維持	維持 (2022年度)	維持	維持	◎	・ 石狩市 （貸出236冊、借受16冊）、 恵庭市 （貸出3冊、借受6冊）、 江別市 （貸出169冊、借受24冊）、 北広島市 （貸出125冊、借受11冊）、 千歳市 （貸出134冊、借受27冊）、 当別町 （貸出103冊、借受4冊）
	25 都市計画に関する情報 共有	圏域内における土地利用に関する連携を強化するため、土地利用の規制・誘導、都市施設の整備、市街地開発事業等についての意見交換等を行う「札幌圏広域都市計画協議会」の総会及び研修会を開催する。	「札幌圏広域都市計画協議会」の総会及び研修会の開催回数	各1回 (2022年度)	各1回 (毎年度)	各1回	◎	・8月に総会、11月に合同研修会を実施 ・今回の研修会より、 長沼町 と 新篠津村 が新たに参加
	26 にぎわいの創出	圏域内のにぎわいを創出し、地域の振興等を図るため、札幌市各区と近隣市町村が連携したイベントの合同開催や相互PR等を行うとともに、「さっぽろ連携中枢都市圏」をPRするためのホームページの運営等を行う。	各イベントの開催	-	開催 (毎年度)	開催	◎	・各区でイベントを開催 （厚別区民まつり、小学生バドミントン大会（手稲区）、きよたマルシェ&きよフェスなど）
	27 女性活躍の推進	圏域における女性の活躍を推進するため、男女がともに暮らし働きやすい環境づくりに向けたイベント等を開催する。	セミナー・講座の開催	-	開催 (毎年度)	開催	◎	・「#SAPPORO DIVERSITY FORUM」を9/13、10/23、10/30、11/8、12/7に開催(1.2月も開催予定)
	28 子どもの社会体験活動等 の場の創出に関する取組の 促進	子どもの社会体験活動の場の創出を促進するため、職業体験や消費体験を通して、社会の仕組みを学ぶことができるイベントを開催する。	子どもが参加した連携市町村	-	全市町村 (毎年度)	9市町村	×	・10/5.6にミニさっぽろ2024を実施。 9市町村 から、138人参加
29 子育て環境の向上に向 けた取組の推進	圏域内における子育て環境の充実を図るため、「遊び」「体験」「学び」などのさまざまな子育て資源に関する情報発信等を行う。	圏域内における子育て資源に関する情報発信	常時 (2022年度)	常時	常時	◎	・さっぽろ子育て情報サイトに 11市町村 のお出かけスポットを掲載	
30 災害に備える連携の推 進	圏域内の災害に備える連携を推進するため、災害や防災に関する相互理解や情報共有等を目的とする「さっぽろ連携中枢都市圏防災担当課長会議」の開催や、緊急時における水道水等の放射線物質濃度の把握を行う「放射線モニタリング」のための体制の維持を行う。	「さっぽろ連携中枢都市圏防災担当課長会議」の開催	1回/年 (2022年度)	1回/年 (毎年度)	1回	◎	11月会議開催	
		「放射線モニタリング」のための体制	維持 (2022年度)	維持	維持	◎	・協定に基づき、モニタリング手順の確認を兼ねて年に1回実施することとしている「平常値把握試験」を12/18,19に実施	
31 消防の連携・協力の推 進	圏域内の消防分野における連携・協力を推進するため、各消防単位で実施している消防指令業務の共同整備・運用の検討、各消防本部が使用する消防救急無線の維持管理及び共同更新整備、実火災訓練装置の更新整備・運用を行う。	消防指令システムの共同整備	-	2025年度	-	-	・事務委託規約に関する協議 ・運用等に関する協議 ・消防長会議：4月、8月、10月開催、3月開催予定 ・実務者会議：4月、5月、7月、8月、9月、10月、11月、12月開催、2～3月開催予定	
		実火災訓練装置を利用して訓練を行った消防隊員の延べ人数	-	4,290人 (2024年度まで)	4,485人	◎		
32 災害時における連携の 推進	災害時における連携の推進のため、消防活動や上下水道、廃棄物処理の各協定に基づき相互応援等を行う。	応援体制等の整備	常時 (2022年度)	常時	常時	◎	・協定締結団体との札幌圏廃棄物対策連絡会議定例会をR7.1月書面開催予定 ・各種訓練・相互応援等を実施	
33 廃棄物対策における連 携の推進	廃棄物対策における連携の推進のため、廃棄物問題に関する情報交換等を行う。	定例会の開催	1回/年 (2022年度)	1回 (毎年度)	1回	◎	・札幌圏廃棄物対策連絡会議定例会をR7.1月書面開催予定	
34 脱炭素に向けた取組の 推進	道内の風力発電等を活用したCO2フリー水素サプライチェーン（製造、貯蔵、利用）の構築に向けて、実証事業の検討や準備等を行う。また、脱炭素に関する情報共有等を通して地域特性を生かした更なる取組の創出を検討するとともに、民間事業者等へ向けた普及啓発や、住宅への太陽光発電や蓄電設備の設置を促し、再生可能エネルギー導入拡大など圏域内の脱炭素に向けた取組の推進につなげる。	水素モデル街区の形成	-	2027年度	-	×	・水素ステーションと純水素型燃料電池を設置した集客交流施設ならぬ水素モデル街区のうち、水素ステーションについては、令和6年度中に供用開始予定	
		情報共有・勉強会の実施	-	1回 (毎年度)	0回	×		
		民間事業者等へ向けた普及啓発の実施	-	毎年度	実施	◎	・全国誌に札幌版次世代住宅の記事を掲載予定 ・札幌商工会議所を通じてのリーフレットの配布及び札幌市HPによる周知を実施	
		再工宅住宅の普及促進に係るセミナー等の開催	-	1回 (毎年度)	1回	◎	・太陽光発電・蓄電池の設置を要件化している札幌版次世代住宅について、全国誌である建築知識ビルダースに掲載する予定	

さっぽろ連携中枢都市圏 2024年度 連携事業実施状況等一覧【暫定版】

<評価凡例>◎：達成済み ○：達成見込 □：ほぼ達成（85%以上） △：未達見込 ×：未達 -：評価不可

役割	連携事業名	事業概要	評価指標	基準値	目標値	実績値 (3月末見込)	評価	連携事業実施状況等 (12月末時点実績)
ウ 圏域 全体 の 生 活 関 連 機 能 サ ー ビ ス の 向 上	35 鳥獣対策等に関する取組の推進	圏域における鳥獣被害の防止等のため、住民及び職員向け研修会や、環境省事業と連動したヒグマの問題個体のDNA識別体制構築など、広域で実施可能な取組を検討・実施する。	ヒグマ等出没時の自治体間情報共有等の体制の維持・改善	-	年1回以上の会議の開催（毎年度）	1回	◎	・職員向けヒグマ及びエゾシカ研修の開催(5/20) ・情報共有、事業提案のための会議開催(9/3) ・ 江別市 でのヒグマ講座（7/5） ・ 北広島市 とのヒグマ出没対応訓練（11/11） ・ヒグマの問題個体把握体制構築(DNAサンプル採取等)の実施【環境省事業との連携】
	36 森林整備等に関する取組の推進	圏域における森林環境の保全等のため、森林整備や地域材の利用、森林環境譲与税の活用等に関する広域的な取組を行う。	具体的な取組の構築	-	2024年度まで	未構築	×	・3月までに会議を実施して、森林経営管理制度や森林環境譲与税の活用・推進に関する情報共有を行うと同時に、具体的な取組の構築を進める。 ・可能であれば課題の対応を検討する予定
	37 オープンデータプラットフォームの共同利用	圏域内市町村などが提供するデータの活用拡大・多様化に向けた「札幌市ICT活用プラットフォーム」等の共同利用を行うとともに利用促進PRを実施するほか、オープンデータ等に関する職員のスキル向上に資する取組等を実施する。	官民データ流通促進基盤を活用した先端的サービスの実装数	-	10件 (2024年度)	1件	×	・さっぽろ圏データ取引所の機能強化（PUSH機能対応、PrivateCKAN及びcsv対応） ・取引所を活用した先端的モデルとして、気象データ等を元に最適な観光スポットを案内する公式LINEアカウント「さっぽろ★知らさるコンパス」を運営 ・掲載データの更新を随時行っている。
	38 デジタル技術を活用した住民サービスの向上に向けた取組の推進	圏域内におけるスマートシティの推進を図るため、デジタル技術を活用した住民サービスの向上に資する取組を行う。	アプリのユーザー数	4,320人 (2022年度)	10千人 (2024年度)	9,646人	□	・「さっぽろ圏スマートアプリ」を運用。保）ウェルネス担当課と連携をしながら当アプリを活用したスタンプラリーイベントなどを実施
			研修の開催人数	20人 (2022年度)	170人 (2024年度)	未開催	×	
	39 圏域内農産物の消費促進	さとらんどを活用した圏域内農産物のPRや、圏域内農産物の消費促進を目的としたイベント等を行う。	さとらんどを活用した圏域内農産物等のPR	毎年度 (2022年度)	毎年度	実施	◎	・圏域内全自治体のPRパンフレットコーナー設置・配架、圏域内農産物等のPRを実施
	40 地元定着等の促進	圏域における地元定着や就労を促進し、人口減少の緩和や労働力の確保等を図るため、UIターン希望者向けの合同企業説明会・セミナー等や、圏域内のさまざまな仕事を実際に体験できる高校生向けイベント、シニア層を対象とした体験付き仕事説明会の開催、学卒未就職者や非正規社員等を対象にした職場実習等を通じた地元企業への就職支援、人材不足業界における人材の確保・定着に向けた支援、民間企業からの寄付等を原資とする奨学金返還支援等を行う。	圏域内農産物の消費促進に係るイベントの開催	1回 (毎年度)	1回 (毎年度)	1回	◎	・9/16に「さっぽろ圏いちば円山動物園」を開催（ 石狩市、当別町、南幌町 参加）
			体験付き仕事説明会来場者の就業者数	222人 (2022年度)	375人 (毎年度)	375人	◎	・「シニアワーキングさっぽろ2024」を、北ガスアリーナ札幌46（9/18、19）、西区体育館（9/25）にて開催
			高校生向けイベントの参加人数	6,815人 (2022年度)	7,000人 (毎年度)	5,687人	×	・地元企業が出展し、高校生がものづくり職業体験などを行う「ジモトのシゴト ワク！WORK！」をR6.9月に開催 ・27校参加（札幌市17校、 石狩市・千歳市2校、岩見沢市・北広島市・江別市・小樽市・恵庭市各1校 、連中以外（砂川市）1校） ・40企業・団体出展（ 石狩市・千歳市・江別市1社、小樽市1団体 ）
			合同企業説明会・セミナー等の参加人数	216人 (2022年度)	220人 (毎年度)	215人	△	・3月末までに合同企業説明会開催予定
			事業参加者の正社員等就職率	70% (2022年度)	70% (毎年度)	63.0%	□	・第1期：5～9月、第2期：10～翌2月実施 ・参加者数は、第1期：72人（定員70人）、第2期：72人（定員63人） ・正社員等就職率は、第1期：56.9%、第2期：職場実習中（集計中）
			障がい福祉サービス分野の人材に対する研修等参加人数	-	1,150人 (毎年度)	1,700人	◎	・R6.9～12月に医療系専門学校等3校において説明会を実施 ・管理者研修：オンライン形式にてR6.11～12月に計5回開催。R7.1～2月に残り3回を開催予定。 ・初任者向け研修：研修動画の公開及びR6.10、11月に集合研修を実施
			連携中枢市町村の企業へ就職する支援対象者数	108人 (2022年度)	150人 (毎年度)	150人	○	・認定企業：累計430社
41 若者の出会い創出 ★R6年度新規事業	圏域の結婚を希望する若者のライフプラン実現のため、AIを用いたマッチングシステム等を備えたオンライン結婚支援センターを開設するなど、出会いの場を創出する取組を行う。	成婚退会数	-	115組 (2027年度まで)	-	-	・成婚退会は生じていない（12/15時点） ・入会申込者数949人、お見合い成立数479件 ・会員間で結婚に向けた活動が活発に行われている状況	
42 圏域外からの移住促進	圏域外からの移住を促進し、圏域における人口減少の緩和や労働力の確保等を図るため、道外における移住イベントの出展等や情報発信を行う。	移住イベントの出展等	-	1回 (毎年度)	1回	◎	・R7.2.15にさっぽろ圏移住フェア開催（東京）。札幌市と 11市町村 が出展 ・個別相談も電話・オンライン等により実施	
43 「札幌UIターン就職センター」の広域的利用	圏域外からの移住を促進し、圏域における人口減少の緩和や労働力の確保等を図るため、「札幌UIターン就職センター」を運営するとともに、若年層の人材流入の促進を図るため、道外在住学生の圏域内企業への就職活動にかかる交通費の一部を補助する。	「札幌UIターン就職センター」の新規登録者数	338人 (2022年度)	340人 (毎年度)	393人	○	・相談会や各種イベントへの参加時に、新規登録者を獲得	
44 道内における関係人口の創出に向けた取組の推進	道内の地域活性化を図るため、圏域住民と道内市町村をつなぐことによるまちづくり活動の促進や地域づくりの担い手育成等の関係人口創出に向けた取組を行う。	交通費補助を利用して、採用面接を受け圏域内企業に就職した者の割合	-	70% (毎年度)	79%	◎	・交通費補助利用者数35名（うち卒業年の学生24名、19名が圏域内企業（全て札幌市）へ就職）。うち9名が2回利用	
		関係人口創出事業をきっかけとして、道内地域の関係人口となった、もしくは興味を持った人の数	-	60人 (毎年度)	125人	◎	・NoMaps2024にてイベントを2種類（①シャワー通りに道内市町村・さっぽろ圏のPRブース設置②市民共創セッションにて道内自治体職員の登壇）開催	
45 企業によるまちづくり活動の促進	圏域の魅力・活力をより一層向上させるため、さっぽろ連携中枢都市圏「まちづくりパートナー協定」締結企業とともに、それぞれが有する資源を有効に活用しながら、連携した取組を行う。	圏域内においてまちづくり活動を行った企業	包括連携協定を締結している全企業 (2022年度)	包括連携協定を締結している全企業 (毎年度)	包括連携協定を締結している全企業	◎	・パートナー企業と連携した取組の企画・調整等	
		ニッセイ名作シリーズへの連携市町村の参加学校数	-	10校 (毎年度)	3校	×	・ 江別市2校 （対雁小学校 90名、中央小学校 70名）、 南幌町1校 （南幌小学校 54名）	

さっぽろ連携中枢都市圏 2024年度 連携事業実施状況等一覧【暫定版】

<評価凡例> ◎：達成済み ○：達成見込 □：ほぼ達成（85%以上） △：未達見込 ×：未達 -：評価不可

役割	連携事業名	事業概要	評価指標	基準値	目標値	実績値 (3月末見込)	評価	連携事業実施状況等 (12月末時点実績)
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	46 札幌市東京事務所を活用した首都圏PR等の促進	首都圏における圏域の関係人口創出等のため、札幌市東京事務所を首都圏における圏域の拠点に位置付けるとともに、マスメディアやウェブサイト等による情報発信のほか、イベント等を通じて、首都圏における支援者・支援企業等を掘り起こし、圏域とのつながりを強化する。	シティプロモート活動を通じてつながりができた企業等の数	-	4,923社 (2024年度)	5,578社	◎	・東京事務所による営業活動のほか、主催・協力するイベント等の実施、企業が開催する交流会への参加
	47 さっぽろ圏人材育成・確保基金の造成	圏域における人材の育成・確保を図るため、企業版ふるさと納税制度の活用等により「さっぽろ圏人材育成・確保基金」を造成する。	基金への寄附額	70,046千円 (2022年度)	64,000千円 (毎年度)	184,000千円	◎	183,996,650円（個人10,971件、法人17件）
	48 持続可能な圏域づくりに向けた人材の育成・確保	持続可能な圏域づくりを行うため、SDGsの視点を踏まえた人材の育成・確保を行う。	プログラム等への参加者数	94名 (2022年度)	150名 (毎年度)	240名	◎	・「さっぽろこども環境コンテスト」を12/14に開催
	49 地域公共交通の維持・向上に向けた取組の推進	圏域における地域公共交通の維持・向上を図るため、圏域全体や各市町村における課題の解決等に向けた取組を行う。	広域的な地域公共交通計画の評価・検証	-	1回 (毎年度)	1回	◎	・5月、7月、8月、12月に「さっぽろ連携中枢都市圏地域公共交通活性化協議会」総会を開催 ・12月の総会において、評価・検証を実施
	50 自治体行政のスマート化に関する検討	圏域における持続可能な行政体制を維持するため、行政運営の効率化に向けた取組等の自治体行政のスマート化に関する取組の検討等を行う。また、リモート相談窓口の利用促進など、DX化の取組を進める。	自治体行政のスマート化に関する取組の共有	-	毎年度	実施	◎	・当別町リモート相談窓口を札幌市本庁舎1階ロビーに開設 ・行政サービスのオンライン化、事務の共同実施等について引き続き情報共有や検討を実施
	51 職員研修等の合同実施	圏域内市町村の効率的な職員育成のため、札幌市が実施する研修等における連携市町村職員の受入を行う。	各研修等の実施	-	年1回以上 (毎年度)	年1回以上実施	◎	・図書館司書の合同研修 ・政策マーケティング・リサーチ研修 ・新採用職員後期研修 ・下水道技術基礎研修 ・水道事業体合同技術研修 ・土木技術報告会
	52 職員交流	圏域内市町村の交流の深化等を図るため、札幌市と連携市町村のニーズが合致した職場における職員交流を実施する。	交流職員数	2人 (2022年度)	1人以上 (毎年度)	4人	◎	・水道局企画課1人、消防局救助課3人職員交流
53 航空写真の共同撮影	固定資産評価等のための航空写真の撮影費用等の軽減を図るため、共同撮影の実施に向けた調査・研究を行う。	共同撮影の実施	-	2025年度	-	-	・撮影業者からの意見等に基づき、共同実施の実現が困難との結論に至ったため、調査・研究終了	